

日本真空学会の合併に関する Q & A (その 2)

一般社団法人日本真空学会
会長 齊藤芳男

2017年2号の会告で「日本真空学会の合併に関する Q & A」にて会員の皆様からの合併に関するご質問についてお答えしましたが、更に各支部等への説明会で頂きましたご質問を追加し、Q & A (その 2) としてまとめました。

引き続き、ご意見ご質問を次のメールアドレスにお送りください。: voice@vacuum-jp.org

Q. 合併による学会の活性化とは何でしょうか、会員はどのようなメリットが得られるのでしょうか？

A. 一つの例ではありますが、SP 部会や講演・研究会企画委員会でも、「真空」「プラズマ」と言った場合に、キーワードとして「低圧」を加えることも始めています。合併することでそのようなキーワードが増えていくことにより、基礎・応用ともに範囲が広がることを考えております。

また、下記の図をご覧ください。この図の集合の中に9つのキーワードが記載してありますが、これは真空と表面、両分野のキーワードを合わせたものであります。このキーワードの周りにはエネルギー、メガサイエンス、食品、光、機械、バイオ、医療、理化学、先端、自動車・航空など多くの応用分野につながっていることを示しています。このようにキーワードである基礎を取り巻く応用分野が合併により広がっていくことで、会員の活動の場の広がり、または企業、産業の分野でもビジネスチャンスの広がりが期待できます。またその応用分野における学会同士のインタラクションが広がっていくことが期待できます。

Q. IUVSTA との関係は合併により変わるのでしょうか？

A. 再度、図をご覧ください。両分野の9つのキーワードはIUVSTAの9つのディヴィジョン名と一致しております。上記でも述べたとおりこのキーワードを取り巻く様々な応用分野を包含することにより、会員の中のより多くの人がIUVSTAと直接関わりを持つことになり、IUVSTAを牽引していく非常に良い力になっていくと考えております。

Q. 学会の国際化を行う際の具体的な方策には何があるのでしょうか？

A. 例えば、2022年に札幌における開催が決定したIVC-22の運営についても今後のさらなる国際化は必須であり、そのためにもIUVSTAの中の小委員会の委員長が新学会会員から選出されるよう努力すること、海外からの会員を増やす体制を作ること、また、外国人に対する資格認定試験の対応などが必要です。

Q. 日本真空学会の法人会員、および日本表面科学会の維持会員、賛助会員の違いは何でしょうか？

A. 真空学会の法人会員は投票権があります。表面科学会の維持会員、賛助会員に投票権はありません。

真空学会の法人会員は共に運営に携わるのに対して、表面科学会は産業界から学会活動に賛同し支援、賛助する意味合いが強いののでこのような名称になっています。維持会員100千円、賛助会員40千円の会費差は支援度合いの差としていますが特典等の差はあります。合併後も、法人会員、維持会員、賛助会員の全ての種別はそのまま存続させますので、今までの会員種別をそのまま維持できますが、新たな種別を選択することも可能とします。

Q. 支部運営について、表面科学会と真空学会で各支部運営について異なりますが、真空学会の研究例会等は新学会の関東支部の運営になるのでしょうか？

A. 研究例会については当初は新委員会の研究例会企画委員会による運営となります。真空分野が関東支部でどのような事業を行うかについては、今後、核となる会員と相談しながら考えていくこととなります。

Q. 支部の運営事務の補助の予算立ては新学会以降も継続してもらえるのでしょうか？

A. 基本的には現在の各支部の事業を継続するのに必要な予算は合併後も配分されます。

Q. 日本表面科学会と日本真空学会とでは、それぞれ公益社団法人と一般社団法人との違いがありますが、日本真空学会が一般社団法人を選択したいきさつは何でしょうか？

A. 当初任意団体であった日本真空協会は、平成23年に法人格を取得するに当たり、まずは任意団体から比較的移行しやすい一般社団法人になることを選択しました。(なお、その後名称を日本真空学会に変更しています。)

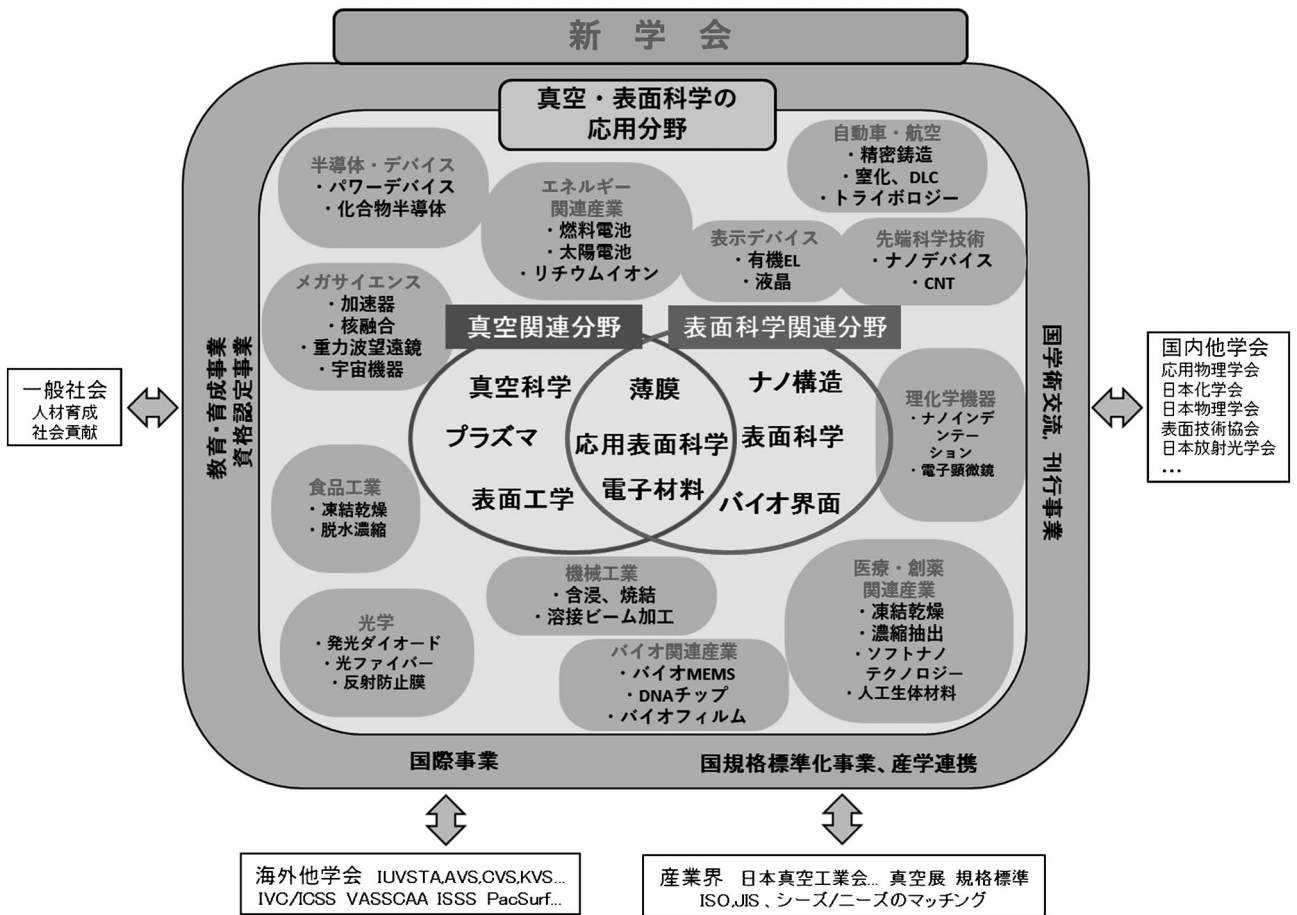


図. 新学会のキーワードと取り巻く分野